

7/29 日 データが導く金融大競争

IT 企業が日々の決済やロコミなどのデータから信用力を判断し、銀行を介さずに融資する事業に相次いで参入している、創業後間もない企業にも信用力に応じて融資する。

これまでは銀行からの融資が一般的であったが融資の可能性が増えることで多くのベンチャーなどが育つのではないかと銀行側もうまくすみわけなどできないと衰退していくのではないかと懸念されている。

7/30 月 学費支給 最大 4 年に

政府は社会人の学び直し支援を拡充する。2019 年から看護師や介護福祉士など専門職の資格取得を目指す社会人への学費助成の期間を 1 年伸ばし最大 4 年にする。

看護師や介護福祉士など人手が不足するとわかっている職業の学び直し支援は重要であると考えられるが、後々はそのほかの職業でも学び直しが一般的になれば流動的な市場になるだろう。

7/31 火 勤続 5 年未満も無期雇用

大手百貨店やスーパーが人手確保向け、パート従業員らを無期雇用にする動きが広がっている、小売り大手が 5 年未満でも無期限転向を認める制度を導入。人手不足解消のため多くの企業で導入され始めている。

人手確保のために無期雇用への移行期間を減らすことで、無期雇用の労働者が増えた場合、労働時間は長くなっていくのではないだろうか。

8/1 水 緩和継続、副作用に配慮

日銀は 31 日の金融政策決定会合で今の金利を維持することを決めた。物価安定目標への達成が 2021 年までずれ込むこととなる。

金融緩和政策が、継続するがデフレ脱却へのみちはこれまででもあまり見れなかったが今回の金融緩和でデフレ脱却できるといいが、これまでよりも世界市場が不規則であるため柔軟に対応しなくてはならないだろう。

8/2 木 厚労省の分割検討

自民党は今月にも厚生労働省の分割を念頭においた提言を首相にわたす、これを受け政府は分割への検討を本格化する。2001 年に誕生した厚労省は新たな政策に対応しきれていないとし、旧厚生省と旧労働省の業務の 2 分割による新体制を発足させる。

時代に応じて柔軟に変化していくことは重要であると思うが、1 つの省を分割することで区分の問題や資料など問題も多くあると思われスムーズには行われたいのではないかと懸念されている。

8/3 金 白物家電の国内生産撤退

シャープは国内の家電生産を大幅に縮小する。白物家電の国内生産から撤退しタイなどに移管する。国内は高付加価値の電子部品事業に集中し経営再建の足場を固める。

日本国内ではこれ以上の家電の市場は広がらないということの表れであり、白物家電は海外での需要がこれから増えていくのであれば国内で売るのであれば一味違ったものが必要だろう。

8/4 土 NTT、IT 事業再編

NTT グループは国内外の IT サービスの統括新社会を設立する方針を決めた。通信からデータ処理まで一貫して手掛ける体制を整える。新会社は日本最大規模の IT サービス企業となる見通し。

これまで通信がメインであった NTT が IT などのデータを扱うようになるのはこれからの時代どれだけデータが使えるかが企業の収益につながるといわれていることから、これから大手の企業はどれもこのように IT 部門をさらに強化するか他社の IT 部門と提携していくことが必要だろう。

今週の注目記事

給与デジタル払い可能？

[内容]

東京都やベンチャー企業が国家戦略特区で給与以外を「デジタルマネー」で受け取るようにという要望をだしたことが波紋を呼んでいる。70 年間「給与は現金」という労働基準法を守ってきた厚生労働省は戸惑いを隠せない。日本で働く外国人にとっては銀行で口座を開くには制約が多くその解決にもつながる。

[意義]

デジタルマネーが普及していくと日本が遅れているキャッシュレス化を進める要因にもなるが、デジタルマネーへの認知や信用度などでも問題があるだろう。給与をデジタルマネーで受け取れるようになると、通貨は使われなくなり、将来財布を持たない人が一般的になっていくかもしれないまた外国人観光客などでの消費はさらに増大するのではないかと。個人的には現金のほうが信用度が高いため、個人で選択できればいいと思う。

7/22 日 五輪が変える日本

2020 年の東京五輪・パラリンピックへ向け、ソフト面での強化として AI を用いた監視カメラやドローンでの監視、時差出勤や外国語の案内をロボが行うということなど計画している。

多くの企業や国民の協力や認知などが導入と実行には必要不可欠であろう。

7/23 月 世界景気 不安抱え拡大

世界景気が世界各国の様々な影響を受けて不確実性のリスクが高まっている。これまで好調であった世界景気が米中の貿易戦争などから陰りが出始めている。

日本は外需の影響で今は影響が出てないが日本も影響は出てくるだろう。またその時へ向けて今から対策を立てて行く必要があるだろう。

7/24 火 2040 年 1.5 度上昇 進む温暖化

国連の気候変動に関する政府間パネルは現状の温暖化ガスの排出ペースが続くと 2040 年ごろの気温上昇が産業革命前よりも 1.5 度に達するとの予測をまとめた。

これからは世界中で排出ガスを実質ゼロにする必要があるが世界各国が足並みを揃えるのは難しいだろう。

7/25 水 介護人材 1 万人受け入れ

政府はベトナム政府と介護人材の受け入れ拡大することを同意した。2020 年までに 1 万人の数値目安を設け環境整備を行う。またベトナムと日本優良業種を認定する。

外国人労働者は人手不足の解決の 1 つの手ではあるがほかの政策も行わなければ人手不足は解消されないだろう。

7/26 木 研究開発費 企業 4 割「最高」

日本経済新聞社がまとめた 2018 年度の「研究開発活動に関する調査」で主要企業の 43.9%が過去最高の研究開発費を投じることが分かった。9 年連続の増加となる。

日本は研究開発費がほかの先進国と比べ少ないことから研究開発費は増えて当然でありさらに日本での研究が盛んになっていくことを期待したい。

7/27 金 貿易戦争、米企業に打撃

米国が仕掛けた貿易戦争が米企業の業績に悪影響を及ぼし始めた。米企業は足元で好調を持続しているが、企業業績への打撃が広がれば、投資や消費の減退を通じ实体经济に影を落とすこととなる。

保護主義の元行った、関税による貿易戦争で今は好調だとしても先々をみると悪影響が大きく出始めているグローバル化の進んだ現在は他国の影響は各国にとっても大きいことだとかんじた。

7/28 土 エネルギー覇権、米の野望

米国がエネルギーの貿易赤字解消への切り札にしている「シェール革命」では液化天然ガスの輸出量が大きく増え世界のエネルギー地政学を変える可能性がある。米国のエネルギー転換は実行段階に移りつつある。

米国が世界のエネルギー供給の第 3 位になるならば中東でもめ事が起ころうと原油の価格などへの影響は今よりも少なくなり、日本にとっては今よりはましな状態になるのではないだろうか。

今週の注目記事

悪質クレーム働き手をどう守る

[内容]

顧客による理不尽な要求などの「悪質なクレーム」への対応を求める声が働き手から上がってきた。サービスを重視する日本で顧客を悪質とみなすことにしり込みする企業は多いが放置すると働き手不足につながりかねず国や業界で対策を立てる動きがふえている。

[意義]

対人サービスは感情労働であり、顧客との接点も多くその分多くのクレームを受け現在理不尽なクレームも増えてきている中で、クレームを言っている本人がこのクレーム対策への法やマニュアルがあると知ってもそれがクレームかどうか意識しなければ意味がないだろうし暴力などとは違い目に見えにくいことであるから、優しい世界になればいいと思う。

7/15 日 「超青田買い」学生は戦力

先端技術分野ではインターンシップに訪れる大学生を社員並みの戦力と考え、人材獲得競争も早まっている。経団連はインターンはあるまで採用とは別という立場だが日本商工会議所は中小の人手不足もあり学生が希望する場合は採用に活用できるようにすべきという立場だ。

どの業界でも人手不足は今後の課題であるがインターンと採用を結びつけるかどうかは中小企業と大企業で分けなくてはいけないのではないだろうか、またインターンの在り方も再考すべきではないか。

7/16 月 超情報社会 危うい進歩

企業や国がデータの力で競争力を高める「データエコノミー」が勃興する。ヒト・モノ・カネが生み出す情報資源は爆発的に増え様々なものに影響を与える。個人データなどに関して欧州は「クッキー法」とよぶプライバシー規則を導入した。

個人データなどは新しいビジネスに密接にかかわると考えられるが、自分のすべてのデータは莫大な量になり自己管理はできないのではないだろうか。

7/17 火 米ロ接近 不安増す世界

トランプ大統領は16日ヘルシンキでプーチン大統領と会談した。米国とロシアの関係改善を演出した。核軍縮への協力では一致し、新戦略兵器削減条約の延長への連携が必要だと示した。

両国とも、裏側に様々な思惑があると考えられるが米国とロシアの関係が悪化しないことが1番であるのではないか。またこの2国が安定していれば世界情勢にそこまで影響もでないだろう。

7/18 水 「個人データ銀行」創設

三菱UFJ信託銀行は2019年にも、個人から購買履歴などのデータを預かり、民間企業に提供する「個人データ銀行」を始める方針を固めた。個人はスマートフォンのアプリで情報提供先の企業を選び、対価として企業からお金やサービスを受け取る。個人が管理主体のサービスが広がりそうだ。

個人が自分のデータを管理するのにスマホで行えるということは誰でもできることであり未成年も行えるようになるのは問題が起こるかもしれないまた個人のデータの価値が分かりづらいことも問題になるのかもしれない。

7/19 木 イラン原油停止へ調整

日本の石油元売り企業がイラン産原油の輸入停止に向けて調整に入ることが分かった。米国がイランへの経済制裁の一環で同国産原油の輸入停止を求めたことをうけ、日本の海運会社やメガバンクは取引停止の可能性があると元売りに通知した。

イランは日本の輸入量の 5%を占めていて、イラン産原油はガソリンや灯油の精製にむくとされているがそれが止まるとなるとガソリン代があがり、運送業などではただでさえ人手不足で料金をあげたのにさらに価格が上がるのではないかと懸念されている。

7/20 金 使用電力再生エネに転換

日本企業の間で、事業に使う電力をすべて再生可能エネルギーで賄おうとする動きが広まってきた。大口需要家である企業の利用拡大は大手電力の送配電網への投資を増やし再生エネルギーの普及に弾みがつく可能性がある。再生エネルギーの普及には天候やコスト面などでの課題も多い。

再生可能エネルギーが企業で使われるようになればいずれ家庭の電力も再生可能エネルギーで賄うようになるかもしれない。コスト面で問題があるならば、少ない電力で今と同じことができる家電製品などが流行するかもしれない。

7/21 土 日本勢 国際 M&A の主役

日本企業が世界の M&A 市場で存在感を高めている。2018 年の 1~6 月の海外企業をターゲットにした M&A は過去最高を記録し、欧州勢を上回った。人口減少などで国内市場の拡大は見込みにくく海外事業への強化が必須であるが、割高な案件が目立つようになっている。

企業の M&A が増えてきたのは、これまで日本企業があまりしてこなかったことと外国人社長などを大企業が取り入れ M&A の文化が浸透してきたのも原因なのではないか、日本は島国であり、その独自の文化を M&A した後外国の文化とうまく溶け込ませることがこれからの課題ではないだろうか。

今週の注目記事 非正規にも年金・退職金

[要約]企業が長らく正社員向けであった年金・退職金制度をパート、アルバイトといった非正規社員やシニアに対象を拡大する動きが相次いでいる。人手不足を根底とし、福利厚生 of 拡充で職場の魅力を高め、定着率を高める狙いだ。

[意義]非正規雇用は増加していて、非正規雇用にも正社員と同様の福利厚生を行うと正社員と非正規雇用の差はますます曖昧になると考えられ、そうなっていくと全員正社員か全員非正規という風な労働構造になっていく未来が起り得るかもしれない。

7/8 日曜日 人手不足 欧米でも壁

先進国で失業率が下がっているのに、人手不足が足かせになり経済の活力が落ちる供給側の要因で賃金が上がらない。成長力の低下を防ぐため IMF は移民の受け入れを提言するが問題もある。

どの国でも、労働生産性の向上が課題になっている、労働生産性を上げられなければその分を人手で補わなければならない、移民や高齢者を充てるという選択肢が浮かび上がるが課題も多く働く仕組みを変えなければ解決はしないだろう。

7/9 月曜日 休刊

7/10 火曜日 豪雨被害 平成で最悪

西日本を襲った記録的な豪雨は平成に入って最悪の豪雨被害となり、様々な部分で被害が出ている。気象庁はソフト面での対策に力を入れていく。

洪水被害も大変であろうが、その後の暑い日が続く中で伝染病や熱中症や十分な手当が出来ない場合も含めるとまだまだ水以外でも被害があるだろう。

7/11 水曜日 国家公務員に残業上限

人事院は国家公務員の残業を抑制するため人事院規則を改訂する。原則として年 360 時間、業務量の下限がしにくい部局で 720 時間までの残業上限を設ける。

働き方改革といっている国会議員と官僚の関係で残業などの長時間労働へと繋がっている。規則の改定により長時間労働が改善すれば生産性の向上につながるのだろう。

7/12 木曜日 米中 報復の泥沼

米中の貿易戦争が激しさを増していく、トランプ政権 10 日追加関税 10%をかけるリストを公表した、発動すれば中国からの輸入全体の半分に関税をかけることになる。中国も反撃する方針だ。

今回は生活に関連する品目が多く、より一般生活に近いものへ影響が出ていくと考えられ、消費などの面でも影響が出ていくのではないだろうか、また解決の糸口が見えず当分続いていくのではないだろうか。

7/13 金曜日 ネット風圧、小売り本丸

米、小売の大手ウォルマートが傘下の西友を売却する方針を決めた。日本での実店舗経営から撤退し、中国やインドなどの成長市場に軸足を移す。西友の買い手探しは店舗の老朽化などから難航する可能性がある。

現在ネット通販の勢いが強く、Amazonなどを代表として小売業界が変わって行っている中で日本から撤退して中国やインドの成長が見込まれる部門へ軸足を移すのは正しいだろうが、西友は生活に結びついている為、どうなるのであるか不安である。

7/14 土曜日 広域豪雨 リスク露呈

200 人超が犠牲となった西日本の豪雨での被害は同規模の被害が出るリスクはまた起こるかもしれない。国や自治体は事前の避難で被害を最小化する「ソフト防災」を掲げるが、気象庁の「大雨特別警報」は浸透していなかった。

警報や注意報の種類や信頼が微妙に足りていないことが今回の避難の遅れなどにつながったのではないか。やはり警報や注意報がどの程度の影響があるのかを全国民に浸透させていくことがソフト防災に繋がるのではないか。

今週の注目記事

高齢者の就業「年金が阻害」

〔内容〕

内閣府がまとめた 60 歳代の就業行動に関する分析結果によると、働いて一定の収入がある高齢者の年金を減らす「在職老齢年金」がなかった場合、フルタイムで働く事を選択する確率は 2.1%上昇する。就業選択の影響は制度の有無によるものがほかの要因よりも多い。

〔意義〕

制度によりフルタイム就業意欲が一定程度阻害されているということは、これから高齢者雇用が必要になっていくかもしれない中では浸透しない原因になるだろうと考えられる。高齢者を雇用によって人手不足の改善に繋げていくのであれば、制度を変更して働きたくなるような制度にシなくてはならないだろう。